

2023年3月期 第1四半期（2022年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2022年8月2日  
 日双株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当第1四半期においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵襲とこれに対する各国制裁や、中国における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖などがあり、足元では世界経済への下押し圧力が拡大している。  
 引き続き、新型コロナウイルス感染症の再拡大とともに、高インフレの継続、各国中銀の金融引き締めによる需要の減退など、今後の景気後退懸念に注視していく必要がある。

当第1四半期の当社グループの業績は、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、木材取引の増加による生活産業・アグリビジネスでの増収、メタノール価格の上昇による化学での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。  
 連結子会社の新規取得による販管費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)  
 収益 6,185 億円 ( +1,257 億円 / +25.5% )  
 ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収  
 ・ 木材価格の上昇及び取引増加による生活産業・アグリビジネスでの増収  
 ・ メタノール価格の上昇による化学での増収

売上総利益 969 億円 ( +405 億円 / +71.6% )  
 ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益  
 ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益  
 ・ メタノール価格の上昇による化学での増益

当期純利益(当社株主帰属) 452 億円 ( +283 億円 / +166.8% )  
 ・ 売上総利益の増益  
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2023年3月期 通期業績見通し  
 当期純利益(当社株主帰属) 850 億円  
 (期初前提条件)  
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 115

◆ 2023年3月期 配当(予定)  
 中間配当 : 1株当たり 56 円 00 銭  
 期末配当 : 1株当たり 56 円 00 銭  
 (年間配当: 1株当たり 112円00銭)

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	通期見通し		左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期実績 b	増減 a-b		23/3期 c	進捗率 a/c	
<b>収益</b>	6,185	4,928	1,257	収益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +428 生活産業・アグリビジネスセグメント +263 化学セグメント +229			
<b>売上総利益</b>	969	564	405	売上総利益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +286 自動車セグメント +37 化学セグメント +31	3,000	32%	
<b>販売費及び一般管理費</b>							
人件費	-285	-237	-48				
物件費	-174	-131	-43				
減価償却費及び償却費	-56	-45	-11				
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	-5	5				
(販管費計)	(-515)	(-418)	(-97)	連結子会社の新規取得による増加等	(-2,100)		
<b>その他の収益・費用</b>							
固定資産除売却損益	1	0	1				
固定資産減損損失	-2	0	-2				
関係会社整理益	46	1	45	→ 通信タワー事業会社			
関係会社整理損	0	-1	1				
その他の収益・費用	-12	11	-23				
(その他の収益・費用計)	(33)	(11)	(22)		(0)		
<b>金融収益・費用</b>							
受取利息	26	14	12				
支払利息	-36	-26	-10				
(金利収支)	(-10)	(-12)	(2)				
受取配当金	16	12	4				
その他の金融収益・費用	6	0	6				
(金融収益・費用計)	(12)	(0)	(12)		(-50)		
<b>持分法による投資損益</b>	106	75	31	鉄鋼事業会社の増益	350		
<b>税引前利益</b>	605	232	373		1,200	50%	
<b>法人所得税費用</b>	-145	-52	-93		-320		
<b>当期純利益</b>	460	180	280		880	52%	
<b>当期純利益の帰属 ;</b>							
当社株主	452	169	283		850	53%	
非支配持分	8	11	-3		30		
<b>基礎的収益力(※1)</b>	566	226	340		1,200		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約包括利益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期実績 b	増減 a-b	
<b>当期純利益</b>	460	180	280	
<b>その他の包括利益</b>	467	196	271	
<b>当期包括利益合計</b>	927	376	551	
<b>当期包括利益の帰属 ;</b>				
当社株主	876	365	511	
非支配持分	51	11	40	

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期実績 b	増減 a-b	
<b>営業活動によるCF</b>	381	-188	569	営業収入及び配当による収入
<b>投資活動によるCF</b>	-214	-425	211	投資の取得などによる支出
<b>(フリーCF合計)</b>	(167)	(-613)	(780)	
<b>財務活動によるCF</b>	-437	561	-998	借入金の返済及び配当金支払などによる支出
<b>基礎的営業CF(※2)</b>	610	266	344	
<b>基礎的CF(※3)</b>	297	-111	408	

要約連結財政状態計算書

	22/6末			22/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
<b>流動資産</b>	15,325	13,942	1,383				
現金及び現金同等物	2,529	2,717	-188				
定期預金	170	108	62				
営業債権及びその他の債権	8,641	7,915	726				石炭、建材の増加
棚卸資産	2,967	2,328	639				石炭、肥料の増加
その他	1,018	874	144				
<b>非流動資産</b>	13,094	12,675	419				
有形固定資産	2,160	2,015	145				
リース資産(使用権資産)	694	697	-3				
のれん	890	825	65				
無形資産	912	850	62				
投資不動産	134	133	1				
持分法投資及びその他の投資	7,117	6,736	381				新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ
その他	1,187	1,419	-232				
<b>資産合計</b>	28,419	26,617	1,802				
<b>流動負債</b>	9,712	8,976	736				
営業債務及びその他の債務	6,122	5,460	662				石炭、建材の増加
リース負債	176	174	2				
社債及び借入金	2,247	2,312	-65				
その他	1,167	1,030	137				
<b>非流動負債</b>	10,297	10,002	295				
リース負債	575	578	-3				
社債及び借入金	8,456	8,215	241				
退職給付に係る負債	245	239	6				
その他	1,021	970	51				
<b>負債合計</b>	20,009	18,978	1,031				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,471	1,470	1				
自己株式	-310	-310	0				
その他の資本の構成要素	1,787	1,368	419				為替による増加
利益剰余金	3,463	3,149	314				当期純利益(+452)、配当支払(-141)
(当社株主に帰属する持分)	(8,014)	(7,280)	(734)				
非支配持分	396	359	37				
<b>資本合計</b>	8,410	7,639	771				
<b>負債及び資本合計</b>	28,419	26,617	1,802				
<b>GROSS有利子負債(※4)</b>	10,703	10,527	+176				(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
<b>NET有利子負債(※4)</b>	8,004	7,702	+302				(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
<b>NET負債倍率(※5)</b>	1.00倍	1.06倍	-0.06倍				
<b>自己資本比率(※5)</b>	28.2%	27.4%	+0.8%				
<b>流動比率</b>	157.8%	155.3%	+2.5%				
<b>長期調達比率</b>	79.0%	78.0%	+1.0%				

2023年3月期 第1四半期（2022年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2022年8月2日  
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	22/6期 実績	21/6期 実績	増減	23/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
収益	6,185	4,928	+ 1,257	-	
売上総利益	969	564	+ 405	3,000	32%
販管費	▲ 515	▲ 418	▲ 97	▲ 2,100	
その他の収益・費用	33	11	+ 22	0	
金融収益・費用	12	0	+ 12	▲ 50	
持分法による投資損益	106	75	+ 31	350	
税引前利益	605	232	+ 373	1,200	50%
当期純利益 (内訳)	460	180	+ 280	880	52%
当社株主帰属 非支配持分	452 8	169 11	+ 283 ▲ 3	850 30	53%
基礎的収益力(※1)	566	226	+ 340	1,200	
包括利益(当社株主帰属)	876	365	+ 511		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	22/6期	21/6期	増減	23/3期 見通し
自動車	137	100	+37	500
航空産業・ 交通PJ	42	27	+15	200
インフラ・ ヘルスケア	51	42	+9	250
金属・資源・ リサイクル	341	55	+286	650
化学	162	131	+31	500
生活産業・ アグリビジネス	96	87	+9	250
リテール・ コンシューマー サービス	109	75	+34	500
その他	31	47	▲ 16	150

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	22/6期	21/6期	増減	前年同期比増減要因	23/3期 見通し	足元の状況	(ご参考) 22/3期 実績
自動車	20	11	+9	海外自動車事業での販売台数増加等により増益	60	ロシア関連や半導体不足による事業影響を見込み、概ね見通し通り	71
航空産業・ 交通PJ	8	1	+7	航空及び鉄道関連の収益貢献により増益	45	概ね見通し通り	47
インフラ・ ヘルスケア	62	8	+54	通信タワー事業の持分一部売却等により増益	90	国内外発電事業やLNG事業からの収益貢献に加え、新規投資からの収益積み上げを見込む	66
金属・資源・ リサイクル	247	60	+187	石炭事業の販売価格上昇等により増益	510	足元の石炭市況及び事業環境を踏まえ、見通しを据え置く	341
化学	56	40	+16	メタノール価格の上昇等により増益	125	メタノール事業や合成樹脂事業の堅調な推移を見込む	126
生活産業・ アグリビジネス	32	30	+2	肥料事業における原料高に伴う影響等が継続するも、木材関連事業の取扱数量の増加等により概ね横ばい	30	肥料事業における収益進捗を注視するも、足元は見通しを上回り堅調に推移	64
リテール・ コンシューマー サービス	5	6	▲ 1	概ね横ばい	50	食品関連事業での収益貢献を見込む	50
その他	22	13	+9		▲ 60		58

連結 合計	969	564	+405	3,000	452	169	+283	850	823
----------	-----	-----	------	-------	-----	-----	------	-----	-----

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

(単位：億円)

財政状態

	22/6末	22/3末	増減	23/3末 見通し
総資産	28,419	26,617	+ 1,802	27,000
自己資本(※2)	8,014	7,280	+ 734	7,600
自己資本比率	28.2%	27.4%	+ 0.8%	28.1%
ネット有利子負債(※3)	8,004	7,702	+ 302	8,000
ネットDER(倍)	1.00	1.06	▲ 0.06	1.1
リスクアセット	4,900	4,500	+ 400	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー

	中計2020 3か年累計実績	22/6期 実績	23/3期 見通し	中計2023 3か年累計計画
基礎的営業CF	2,190	610	1,100	2,400~2,500程度
基礎的CF	560	300	▲ 480	中計2020・中計2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	170	770	-

(補足) 22/6期末において、現預金2,699億円に加え、円貨1,000億円(未使用)及び20.25億米ドル(12億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2021年度市況実績 (4~6月平均)	2022年度 期初市況前提 (年平均)	2022年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月27日時点)
石炭(原料炭) (*1)	US\$139.1/t	通期: US\$280.0/t 上期: US\$340.0/t 下期: US\$220.0/t	US\$448.0/t	US\$201.5/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$109.0/t	US\$160.0/t	US\$378.9/t	US\$417.8/t
原油(Brent)	US\$69.1/bbl	US\$90.0/bbl	US\$112.0/bbl	US\$106.6/bbl
為替(*2)	¥109.8/US\$	¥115.0/US\$	¥131.3/US\$	¥137.0/US\$

(\*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

(\*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間3億円程度、自己資本で15億円程度の影響

# 2023年3月期第1四半期決算（参考資料）

## 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2022年8月2日  
双日株式会社

# 目次

**1. 2023年3月期第1四半期決算 実績及び通期見通し**

**2. 配当**

**【補足資料1】 セグメント情報**

**【補足資料2】 決算実績サマリー**

# 1. 2023年3月期第1四半期決算 実績及び通期見通し

# 2023年3月期 第1四半期決算 サマリー

- 当期純利益実績は、石炭市況の上昇および非資源事業での収益貢献により、**452億円**となり  
通期見通し**850億円**に対し、進捗率は**53%**
- 基礎的営業CFは堅調に推移し、キャッシュを伴う利益を創出
- 昨年度に引き続き、中計2023で掲げる注力領域を中心とした  
新規投資1,500億円を予定しており、22/6期より順調に新規投資を実行

(億円)	21年6月期 実績	22年6月期 実績	前年同期比 差異	23/3期 見通し	進捗率	
当期純利益 (当社株主帰属)	169	<b>452</b>	<u>+283</u>	<b>850</b>	53%	23/3期 見通し
基礎的営業CF	266	<b>610</b>	<u>+344</u>	1,100		ROE
	22年3月期 実績	22年6月期 実績		23/3期 見通し		ROA
ネットDER	1.06倍	<b>1.00倍</b>	<u>▲0.06倍</u>	<b>1.1倍</b>		配当
						中間：56円 期末：56円

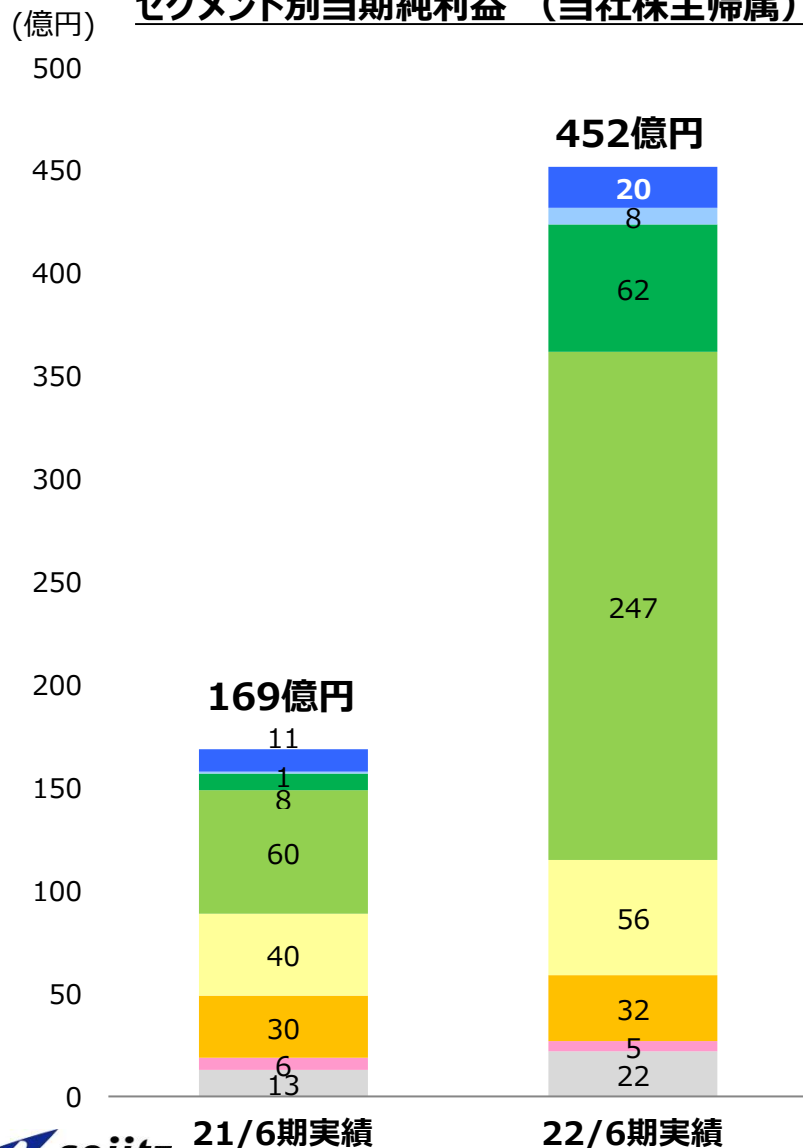
★年間112円を予定

# 2023年3月期第1四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減	23/3期 見通し	進捗率
収益	4,928	6,185	+ 1,257	—	—
売上総利益	564	969	+ 405	3,000	32%
販売費及び 一般管理費	▲ 418	▲ 515	▲ 97	▲ 2,100	—
持分法による 投資損益	75	106	+ 31	350	30%
税引前利益	232	605	+ 373	1,200	50%
当期純利益 (当社株主帰属)	169	452	+ 283	850	53%
基礎的収益力	226	566	+ 340	1,200	—

# 2023年3月期第1四半期実績（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



### 前年同期比増減要因

■ 自動車	20億円	(前年同期比 +9億円)
海外自動車事業での販売台数増加等により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	8億円	(前年同期比 +7億円)
航空及び鉄道関連の収益貢献により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	62億円	(前年同期比 +54億円)
通信タワー事業の持分一部売却等により増益		
■ 金属・資源・リサイクル	247億円	(前年同期比 +187億円)
石炭事業の販売価格上昇等により増益		
■ 化学	56億円	(前年同期比 +16億円)
メタノール価格の上昇等により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	32億円	(前年同期比 +2億円)
肥料事業における原料高に伴う影響等が継続するも、木材関連事業の取扱数量の増加等により概ね横ばい		
■ リテール・コンシューマーサービス	5億円	(前年同期比 ▲1億円)
概ね横ばい		
■ その他	22億円	(前年同期比 +9億円)

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。



# 2023年3月期通期見通し (セグメント別当期純利益)

	22/6期 実績	23/3期 見通し
(億円)		
■自動車	20	60
■航空産業・交通プロジェクト	8	45
■インフラ・ヘルスケア	62	90
■金属・資源・リサイクル	247	510
■化学	56	125
■生活産業・アグリビジネス	32	30
■リテール・コンシューマーサービス	5	50
■その他	22	▲60
合計	452	850

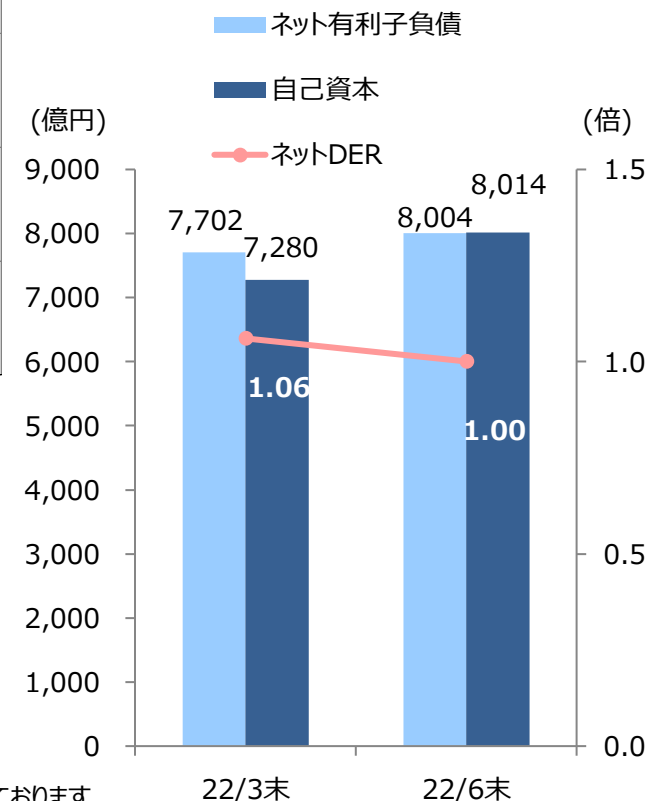
## 足元の状況

- **自動車**  
ロシア関連や半導体不足による事業影響を見込み、概ね見通し通り
- **航空産業・交通プロジェクト**  
概ね見通し通り
- **インフラ・ヘルスケア**  
国内外発電事業やLNG事業からの収益貢献に加え、新規投資からの収益積み上げを見込む
- **金属・資源・リサイクル**  
足元の石炭市況及び事業環境を踏まえ、見通しを据え置く
- **化学**  
メタノール事業や合成樹脂事業の堅調な推移を見込む
- **生活産業・アグリビジネス**  
肥料事業における収益進捗を注視するも、足元は見通しを上回り堅調に推移
- **リテール・コンシューマーサービス**  
食品関連事業での収益貢献を見込む

# 2023年3月期第1四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	22/3末	22/6末	増減額	23/3期 見通し
総資産	26,617	28,419	+ 1,802	27,000
自己資本 (※)	7,280	8,014	+ 734	7,600
自己資本比率	27.4%	28.2%	+0.8%	28.1%
NET 有利子負債	7,702	8,004	+ 302	8,000
NET DER	1.06倍	1.00倍	▲ 0.06倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	+ 400 (-)	
流動比率	155.3%	157.8%	+2.5%	
長期調達比率	78.0%	79.0%	+1.0%	

自己資本増減(22/3末比) (主な内訳)	
● 当期純利益	+452億円
● 配当支払	▲141億円



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET DERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

# キャッシュフロー・マネジメント

中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

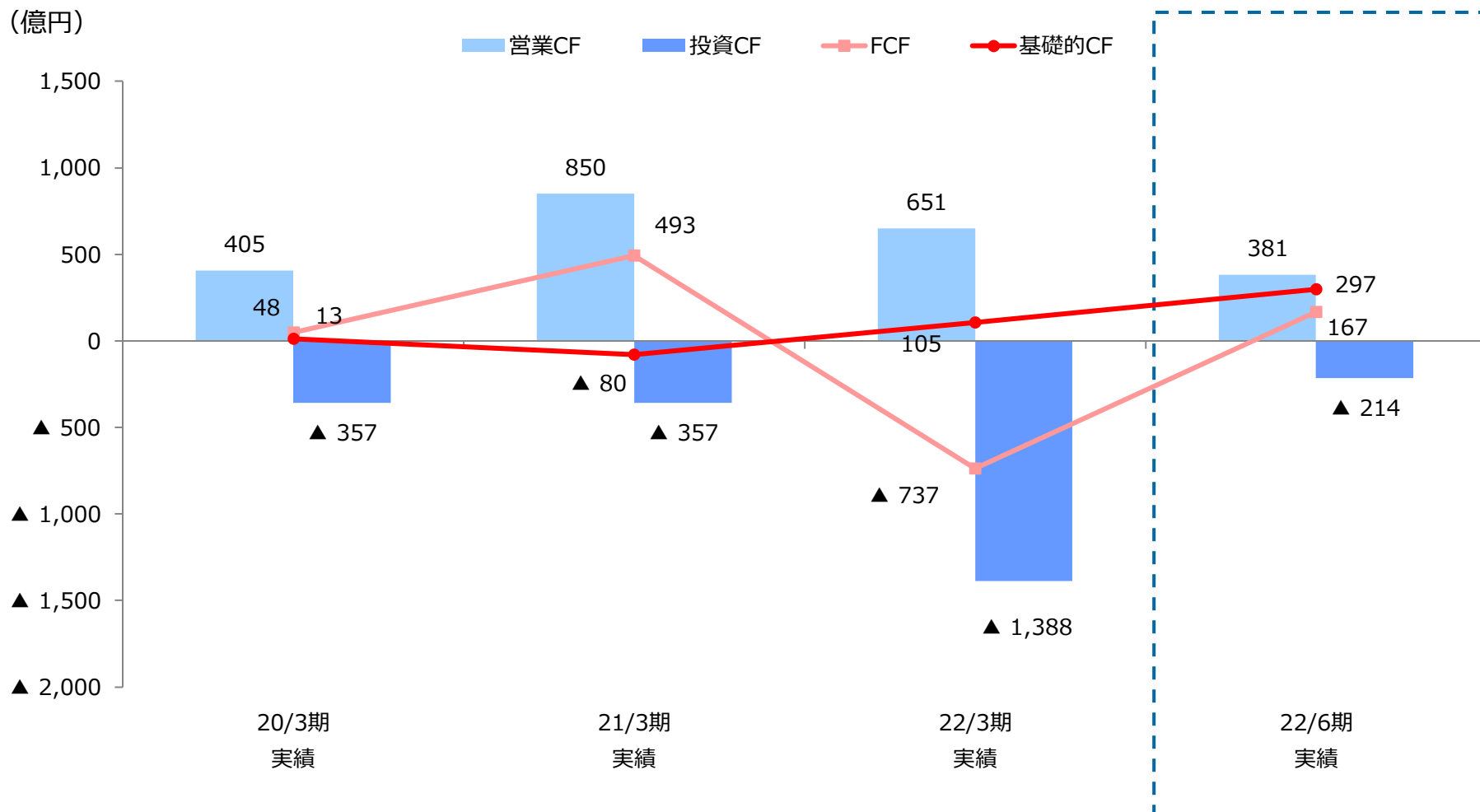
	22/3期 実績	22/6期 実績	中期経営計画2023 3カ年累計計画 (22/3期～24/3期)
基礎的営業CF (※1)	1,290 億円	610 億円	2,400～2,500 億円程度
資産入替 (回収)	620 億円	50 億円	1,000 億円程度
新規投資 他	▲1,485 億円	▲220 億円	▲3,300 億円程度
株主還元 (※2)	▲320 億円	▲140 億円	▲700 億円程度
基礎的CF (※3)	105 億円	300 億円	6年間累計黒字
FCF	▲740 億円	170 億円	

(※1) 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※2) 自己株式取得を含む

(※3) 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得  
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

# 2023年3月期第1四半期実績 FCF



※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得  
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

# 2023年3月期第1四半期実績 投資・資産入替

<p><b>投資合計</b></p>	<p><b>220億円</b></p>			
<p><b>主な内訳</b></p>	<p><b>インフラ・ヘルスケア</b></p>	<p><b>110億円</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ フィリピンオフィスビル事業</li> <li>■ アジア民間医療事業</li> <li>■ 台湾洋上風力発電事業</li> <li>■ 米国貨車リース事業</li> <li>■ ウズベキスタンIPP事業</li> </ul>	<p>等</p>
	<p><b>成長市場×マーケットイン志向</b></p>	<p><b>30億円</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内不動産</li> </ul>	<p>等</p>
	<p><b>素材・サーキュラーエコノミー</b></p>	<p><b>10億円</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ バイオマス関連事業</li> </ul>	<p>等</p>
	<p>その他</p>	<p><b>70億円</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 非財務関連</li> <li>■ イノベーション投資</li> <li>■ その他</li> </ul>	
<p><b>資産入替額合計</b></p>	<p><b>50億円</b></p>			
<p><b>主な内訳</b></p>	<p>国内商業施設、国内外再生可能エネルギー事業、政策保有株式売却</p>			

## 2023年3月期第1四半期実績 主な一過性損益

	21/6期 実績		22/6期 実績	
非資源	▲1億円	—	41億円	・通信タワー事業売却 等
資源	—	—	1億円	—
合計 (税後)	▲1億円		42億円	

## 資源・非資源収益 内訳

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績
①当期純利益 (当社株主帰属)	169	<b>452</b>	+ 283	608	270	823
(②一過性損益合計)	▲1	<b>42</b>	+ 43	15	▲2	▲131
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	170	<b>410</b>	+ 240	593	272	954
資源	24	<b>213</b>	+ 189	104	▲4	423
非資源	146	<b>197</b>	+ 51	489	276	531

## 商品、為替、金利の市況実績

	2021年度 市況実績 (4~6月平均)	2022年度 期初市況前提 (年平均)	2022年度 市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (22/7/27時点)
石炭 (原料炭) (※1)	US\$139.1/t	通期:US\$280.0/t [ 上期:US\$340.0/t ] [ 下期:US\$220.0/t ]	US\$448.0/t	US\$201.5/t
石炭 (一般炭) (※1)	US\$109.0/t	US\$160.0/t	US\$378.9/t	US\$417.8/t
原油 (Brent)	US\$69.1/bbl	US\$90.0/bbl	US\$112.0/bbl	US\$106.6/bbl
為替 (※2)	¥109.8/US\$	¥115.0/US\$	¥131.3/US\$	¥137.0/US\$
金利 (TIBOR)	0.07%	0.06%	0.07%	0.07%

- ※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる  
 ※2 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益 (当社株主帰属) で年間3億円程度、自己資本で15億円程度の影響

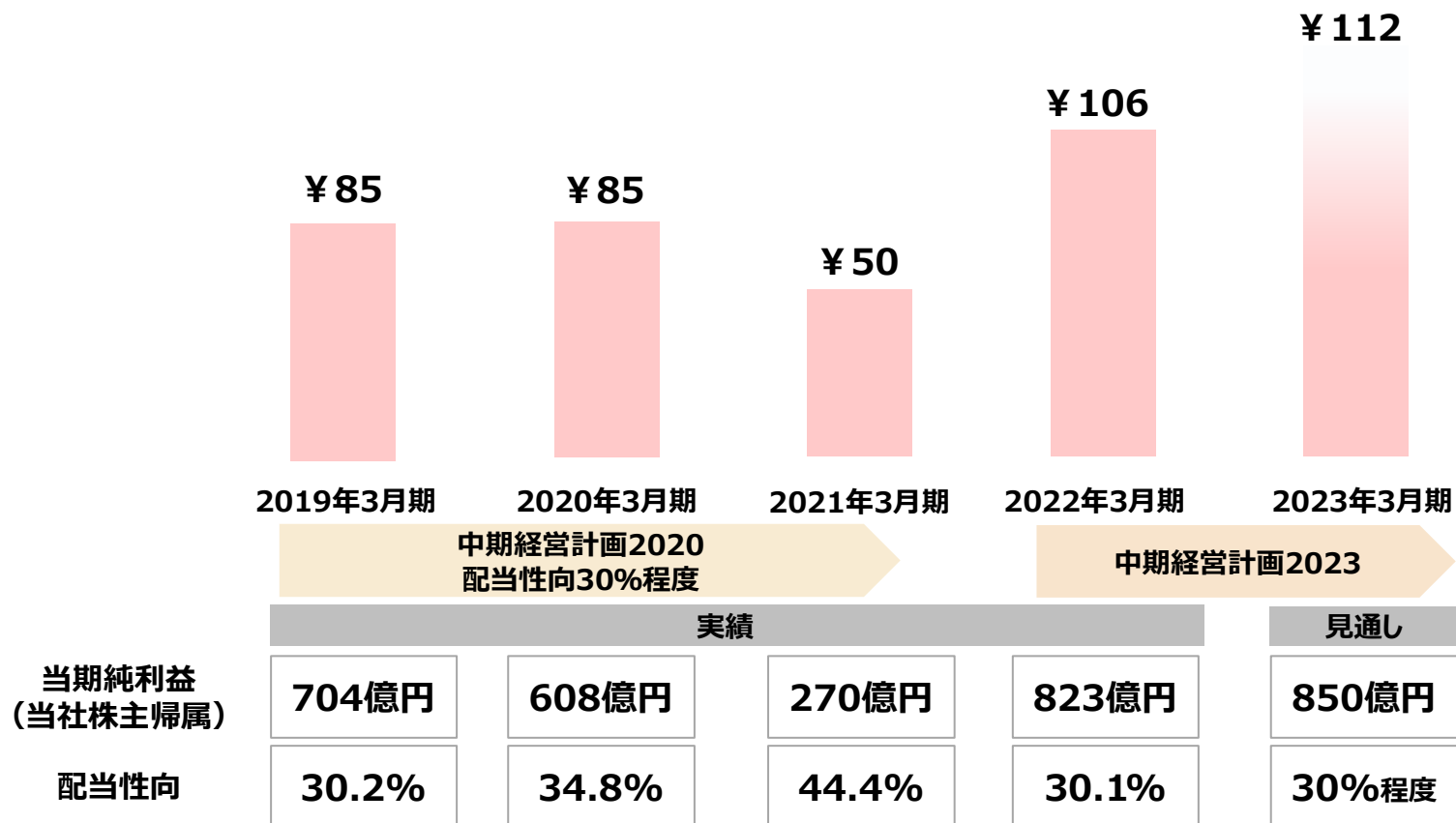


## 2. 配当

# 配当政策

## 配当に関する基本方針

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定

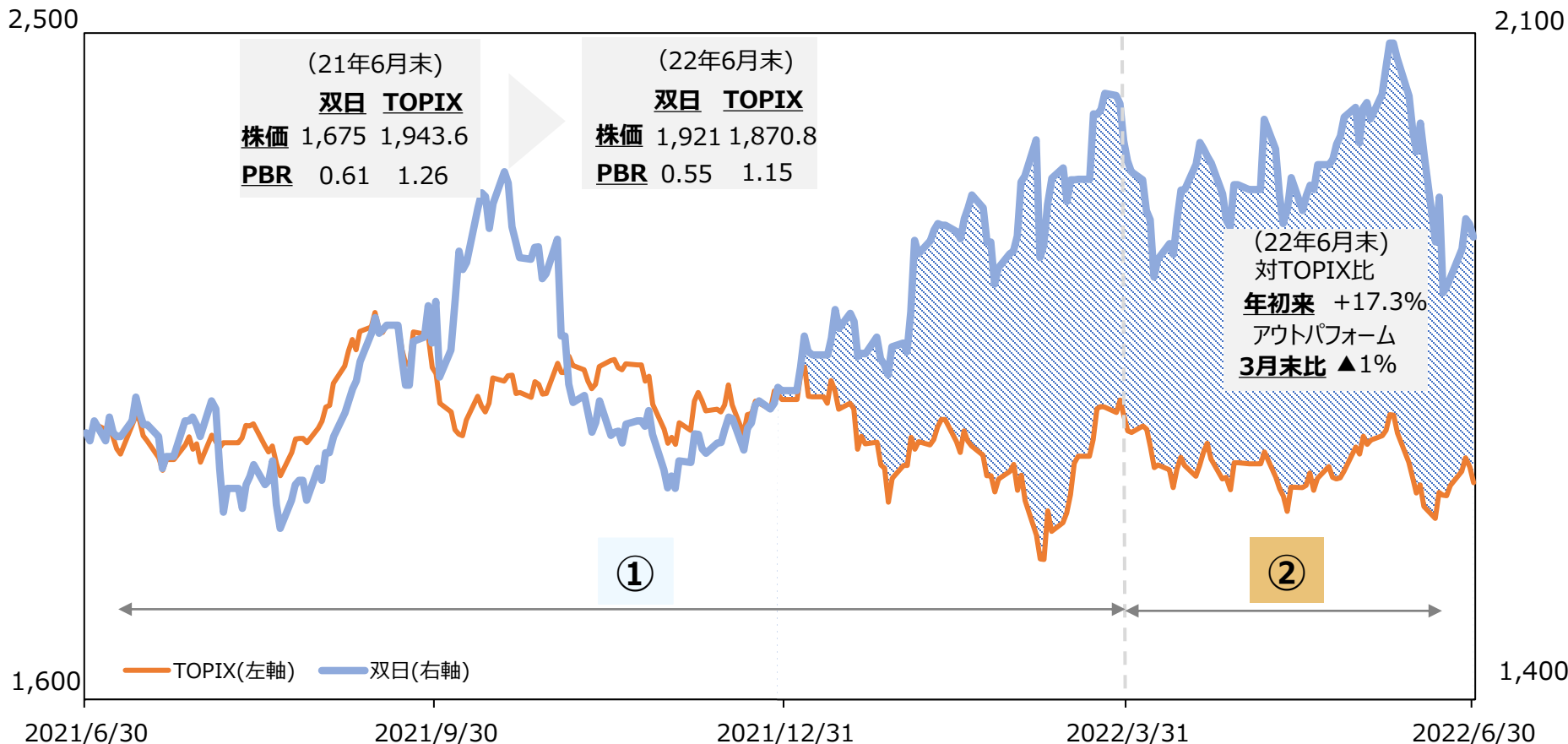


(※) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。19/3期～22/3期配当については、株式併合の影響を遡及した金額を記載しております。

# 当社株価・PBR推移

(TOPIX (pt))

(双日株価 (円))



## 主なニュースリリース

- 豪州における日系企業が手掛ける中で最大規模の太陽光発電所建設開始
- インドネシア タンガーLNGプロジェクト インドネシア政府機関によるCCUS事業を含む開発計画の承認

\*クリックで上記ニュースリリースの詳細を閲覧できます

### ①22年3月期

- 次世代リチウムイオン電池の商業化に向けた共同開発契約締結
- ベトナムにおける屋根置き太陽光発電事業への参画
- 急速な成長が見込まれるフィリピン通信タワー市場への参画
- 株式会社JALUX株式(証券コード2729)に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ

### ②23年3月期第1四半期

- 米国で省エネルギーサービス事業に参入
- 日本ハム子会社である水産食品加工会社の全株式を取得
- 国内農業会社を設立
- 「第4回 プラチナキャリア・アワード」にて最優秀賞受賞
- フジ日本精糖とともに植物肉事業会社「Tastable(テイスタブル)」に出資

## 【補足資料1】セグメント情報

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、  
「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

## 業績サマリー

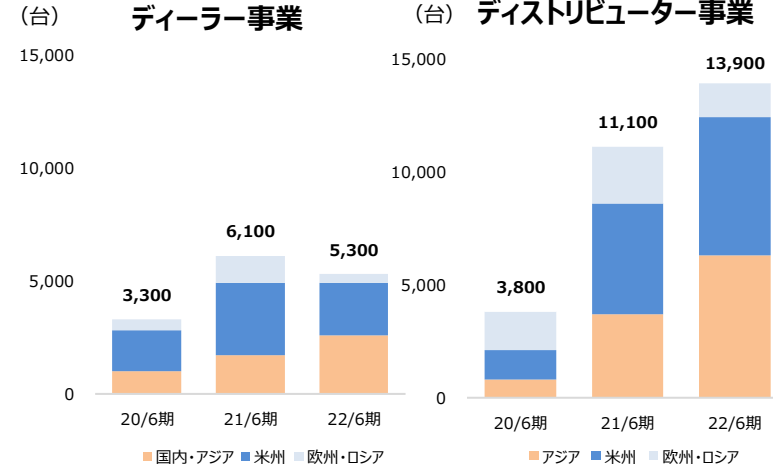
(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	100	137	37
販管費	▲ 76	▲ 99	▲ 23
持分法投資損益	0	3	3
当期純利益	11	20	9
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	1,918	1,858	▲ 60

### ●前年同期比増減要因

**【当期純利益】**  
海外自動車事業での販売台数増加等により増益

## 自動車販売台数 推移



※ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載しております。

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	3	5	2	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	4	7	3	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	66%	2	4	2	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	1	0	▲ 1	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		10	16	6	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## 自動車流通におけるDX戦略活用

### 撮影/スキャン実施



データ化

### 車両のデジタルツイン生成、AIによる瑕疵の発見/タグ付け等



- 車両の内外装を360度パノラマ撮影・スキャンし、デジタルツイン(複製)を生成する装置・システムを開発したドイツのTwiner GmbHに出資参画し、日本における販売総代理権を獲得
- 当社は、日本において、同システムを活用したデータサービス事業を自動車流通業者など向けに展開する
- 車両データのトレーサビリティを高め、自動車流通オンラインプラットフォームの要素の一つとして、中古車流通におけるDX推進に寄与する

## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	27	42	15
販管費	▲ 24	▲ 34	▲ 10
持分法投資損益	▲ 1	▲ 1	0
当期純利益	1	8	7
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	2,180	2,281	101

### ● 前年同期比増減要因

#### 【当期純利益】

航空及び鉄道関連の収益貢献により増益

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	0	0	0	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	0	0	0	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	▲ 1	▲ 1	0	鉄道車両総合メンテナンス事業
Southwest Rail Industries Inc.	100%	-	1	1	貨車リース事業
合計		▲ 1	0	1	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 2021年8月16日にSojitz Aircraft Leasing B.V.はSojitz Aviation and Marine B.V.に社名変更しました。

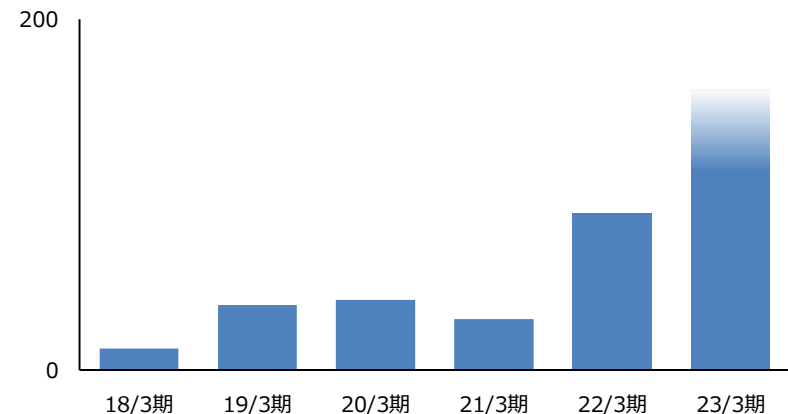
## ビジネスジェット運航整備会社 ジャブコングループ全株式取得



- 22年7月、国内のビジネスジェット運航・整備会社ジャブコングループを完全子会社化
- ジャブコンの子会社化によって当社は国内外問わず総合的にビジネスジェットサービスを提供する機能を獲得
- これまでに国際線ビジネスジェット事業を通じて培ったノウハウと本件による事業領域の拡大を通じて、日本のビジネスジェット業界の発展に貢献する

### (補足) 当社ビジネスジェット事業成約件数推移

(件)



見通し

## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	42	51	9
販管費	▲ 54	▲ 71	▲ 17
持分法投資損益	20	45	25
当期純利益	8	62	54
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	4,211	4,739	528

### ●前年同期比増減要因

【当期純利益】  
通信タワー事業の持分  
一部売却等により増益

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	1	3	2	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	2	1	▲ 1	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー 事業会社	-	6	13	7	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	0	6	6	LNG事業及び関連投融資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	7	5	▲ 2	病院施設運営事業への投融資
合計		16	28	12	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分)

<https://www.sakura.ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

## インフラ関連事業の取り組みについて

### フィリピン通信タワー事業、順調に事業拡張 パートナーとの協業により更なる事業の幅出しを目指す



- 2021年11月にフィリピンの通信タワー事業会社 LBS Digital Infrastructure Corp. (以下、LDIC) に出資参画
- 同社は順調に受注を重ねており、当社はその進捗に合わせて増資を実行
- また、2022年6月に株式会社ミライト・ワンを事業パートナーとして迎え入れ、屋内の通信シェアリングや光ファイバー等への事業幅出し、タワー建設に関して多角的な視点からLDICのバリューアップと安定的操業を実現
- ミライト・ワンとは、本件での協業を基盤とし、中長期的に他国市場や他通信インフラ事業における共同での事業運営を目指す

### プライマリ・ケア事業を展開するQualitas社への増資



マレーシア  
専門治療クリニック



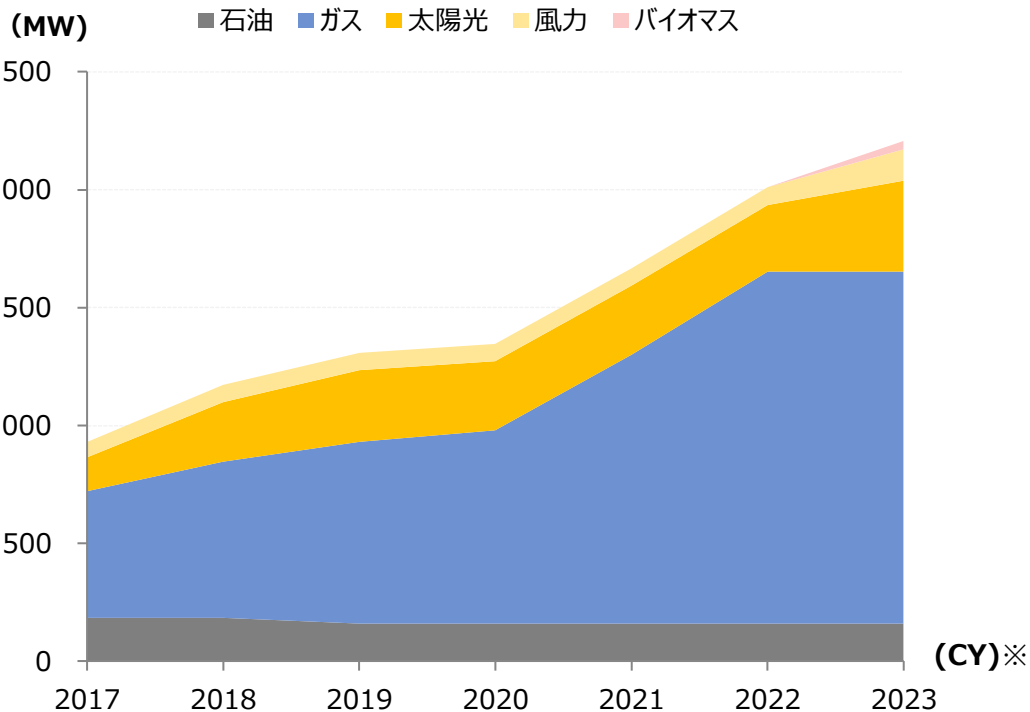
シンガポール  
ハイエンドクリニック



豪州  
民間クリニック

- 2021年3月、アジア大洋州でプライマリ・ケア事業を展開するQualitas Medical Limited (以下、Qualitas) の第三者割当増資引受を実施
- 第1回目出資後、事業地域の店舗拡大、医療サービスの拡充を進め、2022年5月に追加出資を実行
- Qualitasは、マレーシア、シンガポール、豪州にて343店舗を構えるクリニックチェーンとして、同地域の約370万人の患者に対して質の高い医療サービスを提供
- 東南アジア新興国への進出を加速させるとともに、未病・予防や専門治療、デジタル化の推進を図り、同地域における民間医療事業のプラットフォームを拡大させていく

# 持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布

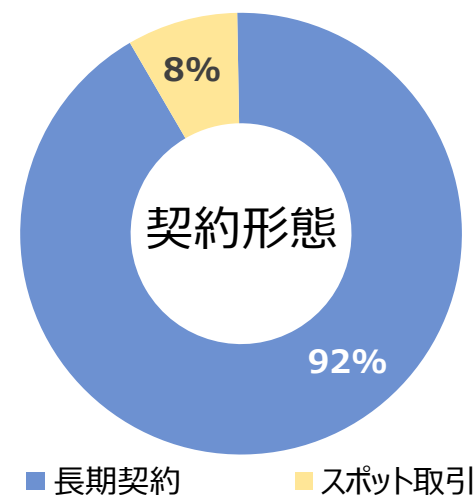


当社持分発電容量実績・見通し

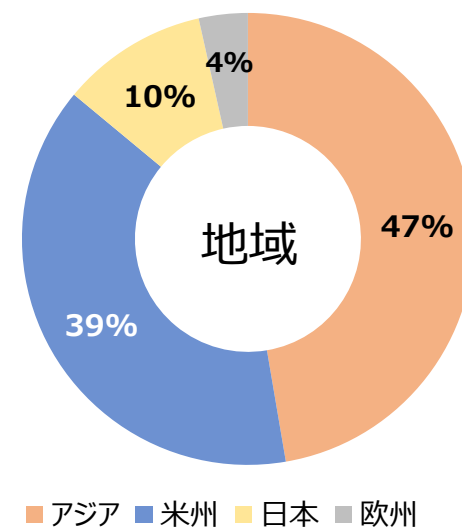
(単位: MW)

	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	390
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40
合計	930	1,340	2,210

※CY: 1-12月



※2022年6月末時点



※2022年6月末時点



## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	55	341	286
販管費	▲ 33	▲ 37	▲ 4
持分法投資損益	48	53	5
当期純利益	60	247	187
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	5,115	5,845	730

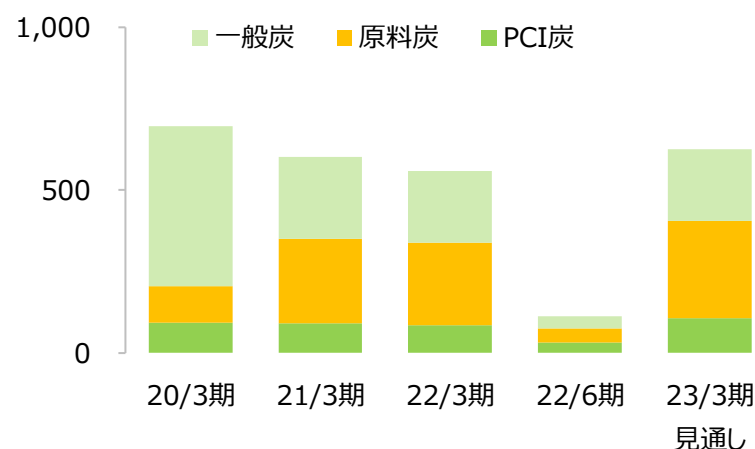
### ●前年同期比増減要因

#### 【当期純利益】

石炭事業の販売価格上昇等により増益

## 石炭販売量 推移

(万トン)



## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	6	194	188	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	1	▲ 1	▲ 2	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	2	1	▲ 1	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	36	45	9	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		45	239	194	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## 家庭用蓄電システムの販売における 日本国内総代理店契約を締結

### 日本国内の家庭用蓄電システム販売に参入

一般家庭における電力の安定供給に貢献

- 台湾プラスチックジャパンニューエナジー株式会社と、日本国内における家庭用蓄電システムの販売に関して、総代理店契約を締結2022年秋から販売開始予定
- 更に、日本市場における産業用蓄電システムの販売や、使用後のリチウムイオン電池の回収・リユース・リサイクルについても共同で検討していくことも合意

**FOR MOSA**  
FOR MORE SAVE



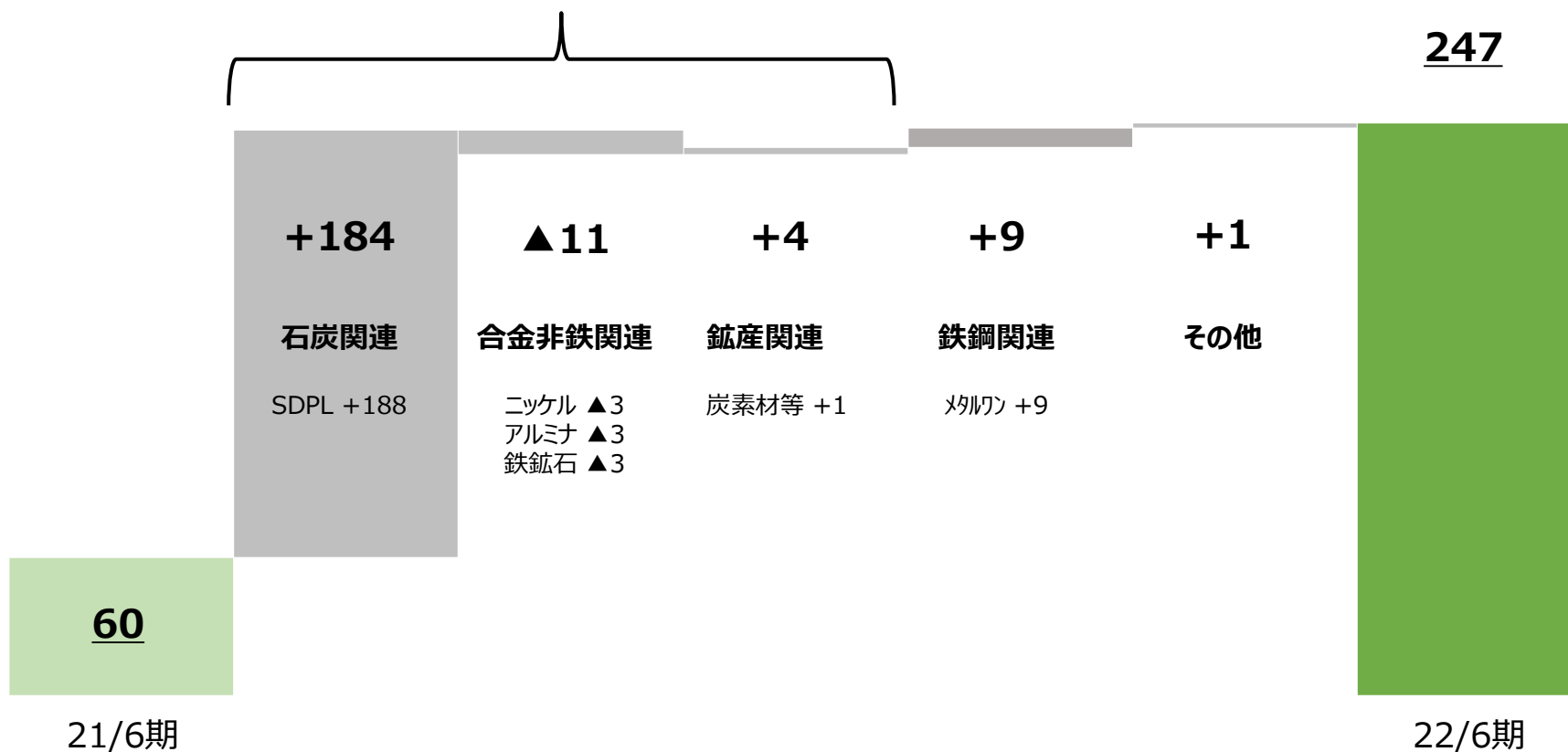
### 全負荷型ハイブリッド蓄電システム

太陽光発電と蓄電池の両方を、1台のパワーコンディショナーで制御可能

# 金属・資源・リサイクル 前年同期比増減

内、市況影響額 約+190億円

(億円)



## 業績サマリー

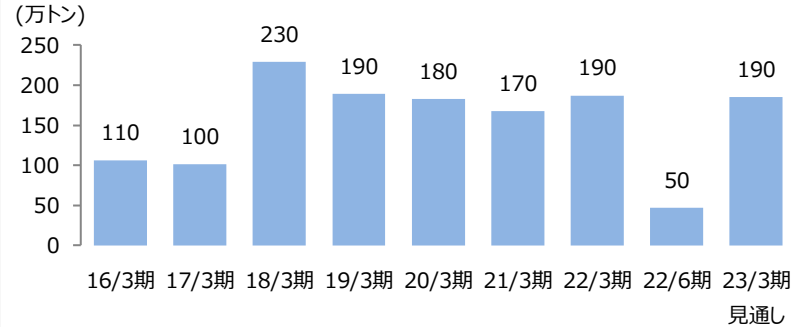
(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	131	162	31
販管費	▲ 74	▲ 81	▲ 7
持分法投資損益	3	0	▲ 3
当期純利益	40	56	16
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	3,205	3,518	313

### ●前年同期比増減要因

【当期純利益】  
メタノール価格の上昇等により増益

## メタノール販売量 推移



## 主要事業会社

(億円)

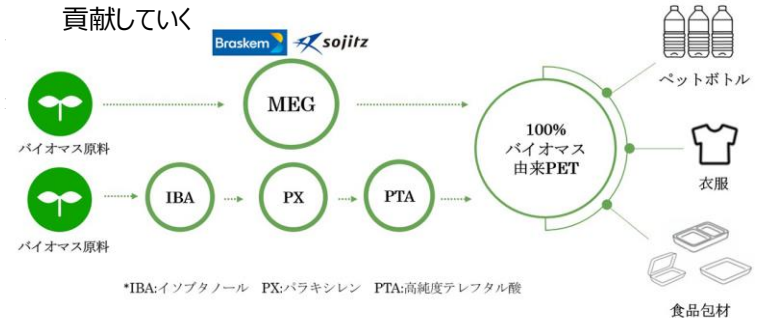
会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	7	4	▲ 3	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	9	15	6	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	3	6	3	化学品の貿易・販売
合計		19	25	6	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## サーキュラーエコノミー実現に向けて バイオマスケミカル事業を推進

- 2022年3月、伯・Braskem社との間で、バイオマス由来のモノエチレングリコール（MEG）およびモノプロピレングリコール（MPG）の生産技術の共同開発を目的としたJV設立の契約を締結
- 将来的にブラジルで合計3基の商業プラント建設を計画  
1号機商業プラントについては、2025年中の運転開始を目指す
- バイオマス由来のMEG、イソブタノール生産により、100%バイオマス由来のPET製造の実現を目指すとともに、化粧品原料等に用いられるMPGの植物由来も推進し、脱炭素社会・持続可能な社会の実現に貢献していく



## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	87	96	9
販管費	▲ 48	▲ 55	▲ 7
持分法投資損益	3	3	0
当期純利益	30	32	2
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	2,384	2,613	229

### ●前年同期比増減要因

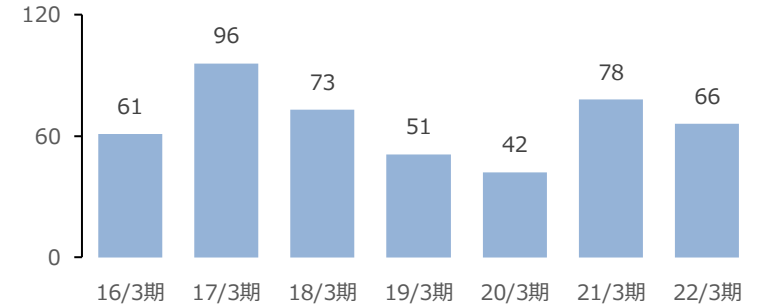
#### 【当期純利益】

肥料事業における原料高に伴う影響等が継続するも、木材関連事業の取扱数量の増加等により概ね横ばい

## 海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	21	11	▲ 10	肥料の製造・販売
Atlas Fertilizer Corporation	100%	4	12	8	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	1	1	0	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 1	▲ 1	0	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	5	10	5	総合建材販売
合計		30	33	3	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## 地域創生事業への取り組み

### 宮崎県、山口県、岡山県の3県にて早生樹事業を開始 -自治体や地域の皆さまとの共創・共生による農業振興を目指す-

- 2022年5月、Hassojitzプロジェクトにて発案された双日モリミライ株式会社を通じて推進する早生樹事業の一環として、早生樹ハコヤナギ\*の植林を、宮崎県児湯郡川南町を始めとする3県の耕作放棄地等にて開始
- 宮崎県児湯郡川南町とは、「農業振興を核とした地域創生に関する協定書」に調印。行政と民間企業が協働して事業に取り組み、アイデアや最新技術を取り入れることで、持続可能な農業と地域の活性化を図る
- バイオマスエネルギーの活用、新規高収益作物の推進、スマート農業の推進を柱とし、農業振興を通じた地域創生に繋がる取り組みを実施していく



\*ハコヤナギとは…  
植林後5年でバイオマス燃料となる樹種。

(左から)  
川南町 日高 昭彦町長、  
湯浅 裕司 執行役員/生活産業・アグリ  
ビジネス本部長

## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	75	109	34
販管費	▲ 55	▲ 91	▲ 36
持分法投資損益	0	▲ 2	▲ 2
当期純利益	6	5	▲ 1
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	4,271	4,251	▲ 20

### ●前年同期比増減要因

【当期純利益】  
概ね横ばい

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
双日食料	100%	9	9	0	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	2	2	0	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
双日リートアドバイザーズ	67%	1	1	0	資産運用会社
合計		12	12	0	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

(株)トリステージ (持分) <https://www.tri-stage.jp/>  
 フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>  
 ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

## 植物肉事業会社「Tastable(テイスタブル)」に出資

- フジ日本精糖とともに植物肉「NIKUVEGE」等の食品開発、設計、販売をおこなうTastableに出資
- 安心・安全で美味しい植物肉製品を届けるとともに、健康志向の高まりに伴う菜食需要増加や人口増によるタンパク質不足等の社会課題解決への貢献を図る



【NIKUVEGE タイ風スパイシーライスプレート】



【NIKUVEGE ロコ】

- ※ NIKUVEGE タイ風スパイシーライスプレートは2022年7月20日よりロイヤルホストにてランドメニューとして提供を開始しています。

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	6	6	0	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		6	6	0	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## カンボジアの首都圏変電設備整備案件を受注

### 日系総合商社として初、同国における 円借款の変電所建設事業

- カンボジアの電力公社（Electricite du Cambodge）と契約を締結し、プノンペンでの変電設備整備案件を受注。プノンペンにある3カ所の超高圧変電所設備のEPC（設計・調達・建設）を請け負う。2024年6月ごろの完成予定
- 尚、本件はJICAにより2015年に締結された円借款事業の一環
- カンボジアでは、人口増加・経済発展にともない拡大する電力需要に対し、電力供給設備の増強が進められているが、さらなる拡大が課題
- 電力需要が集中する都心部の主要変電所の新設・増強をおこない、より安定的・効率的な電力供給を可能とすることで、カンボジアの社会・人の生活の質向上に寄与
- 当社は、今後も、電力事業における幅広い経験と実績を活用し、同国をはじめとするアジア諸国、および世界各国の電力事業への取り組みをさらに拡大していく



建設する3か所の変電所の位置  
(カンボジア プノンペン)

## 【補足資料2】 決算実績サマリー

# PL推移

(億円)	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	22/6期
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-	-	-	-
収益	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	6,185
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	969
営業活動に係る利益	575	255	237	336	292	516	598	-	-	-	-	-
持分法による投資損益	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	380	106
税引前利益	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	605
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	823	452
基礎的収益力	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	566
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	-
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	-



# BS推移

(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/6末
総資産	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	28,419
自己資本	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,014
自己資本比率	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	28.2%
ネット有利子負債	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	8,004
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.06倍	1.00倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)
流動比率	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	157.8%
長期調達比率	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	79.0%

# CF推移

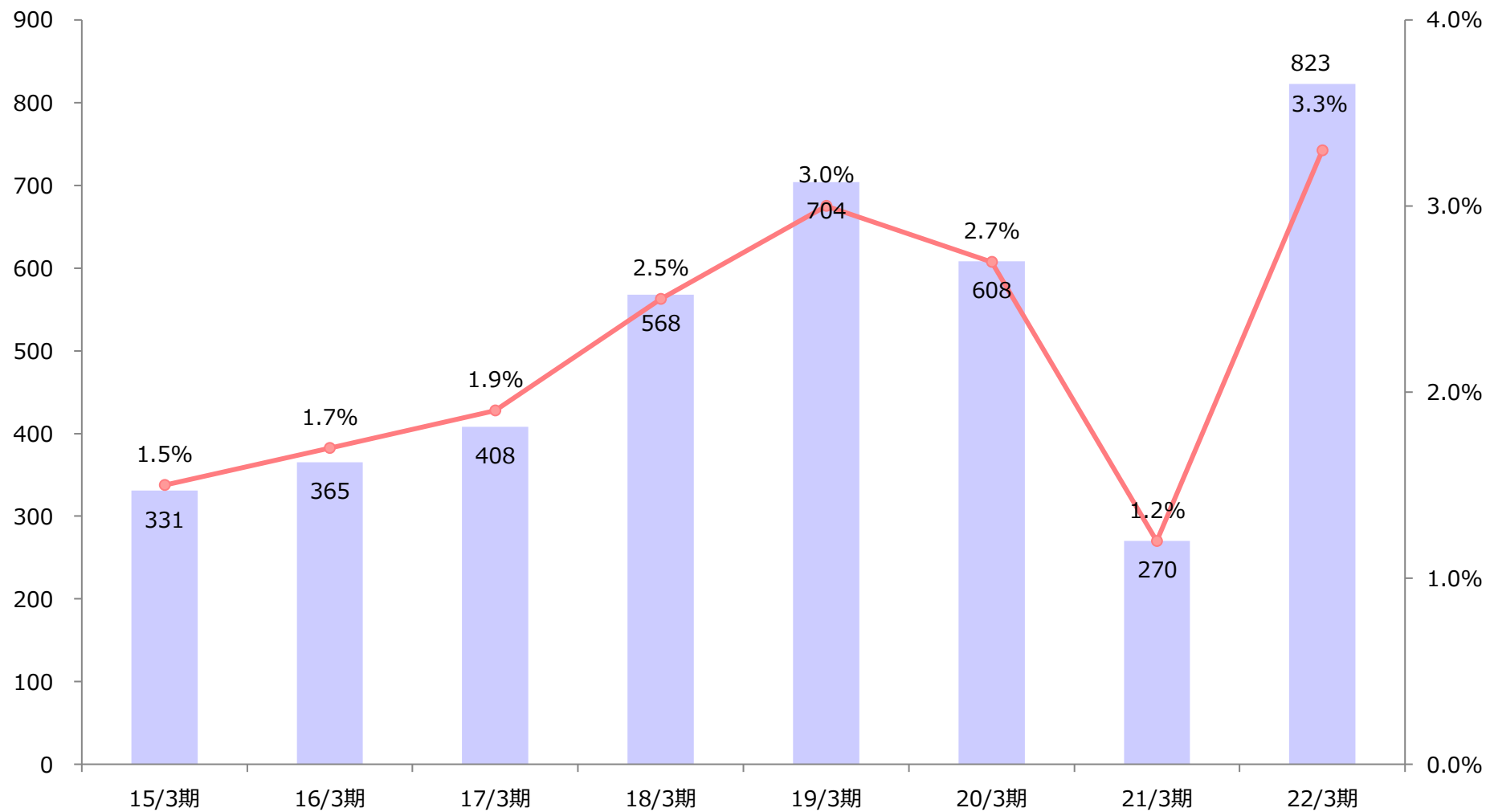
(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/6末
基礎的CF	-	-	-	-	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	105	297
FCF	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 737	167
基礎的営業CF	-	-	-	-	600	594	829	791	802	602	1,287	610
営業活動によるCF	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	651	381
投資活動によるCF	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,388	▲ 214
財務活動によるCF	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	469	▲ 437
投資	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	219

※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得  
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

# PL推移

■ 当期純利益（当社株主帰属）    ● ROA

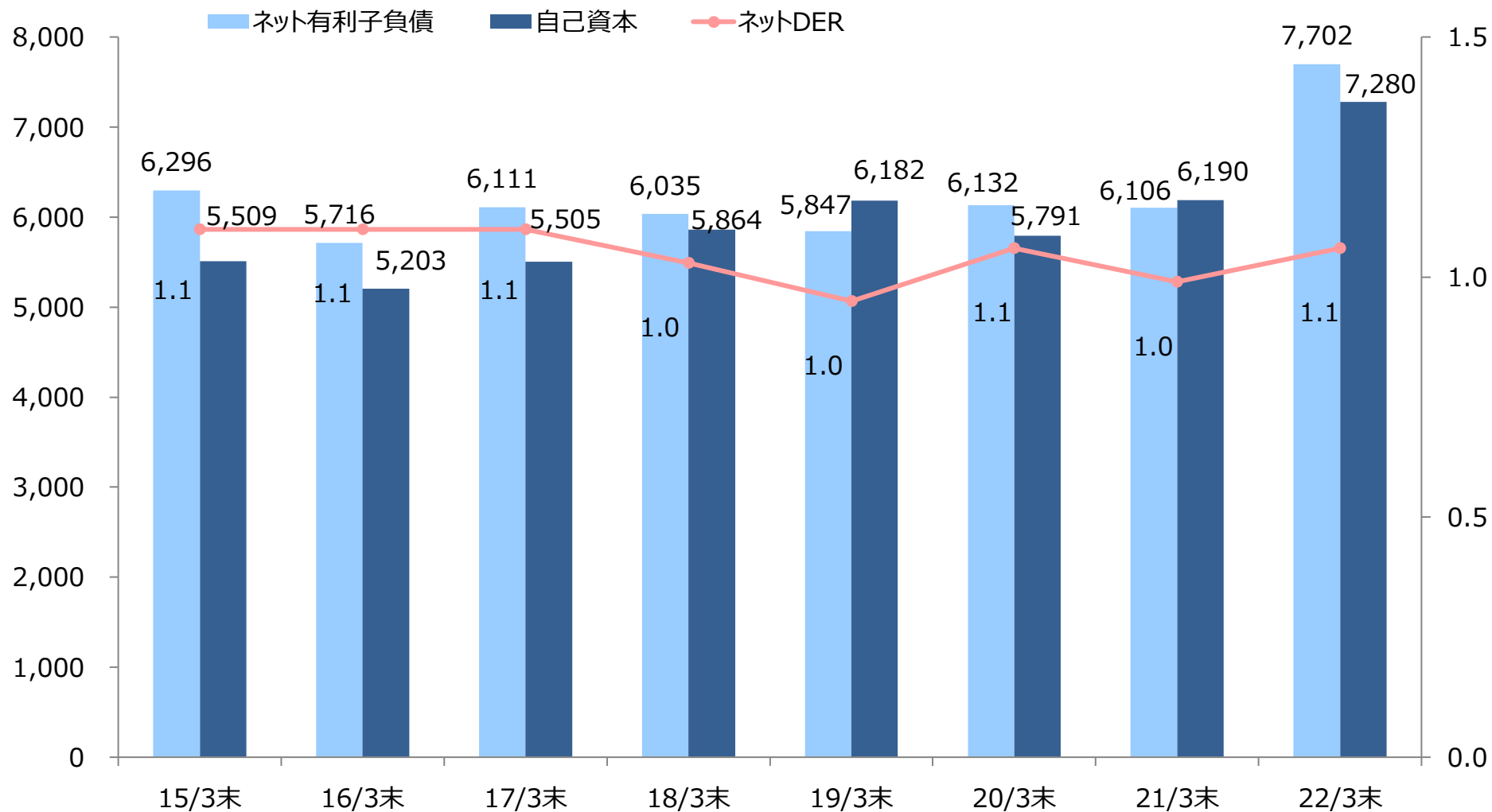
(億円)



# BS推移

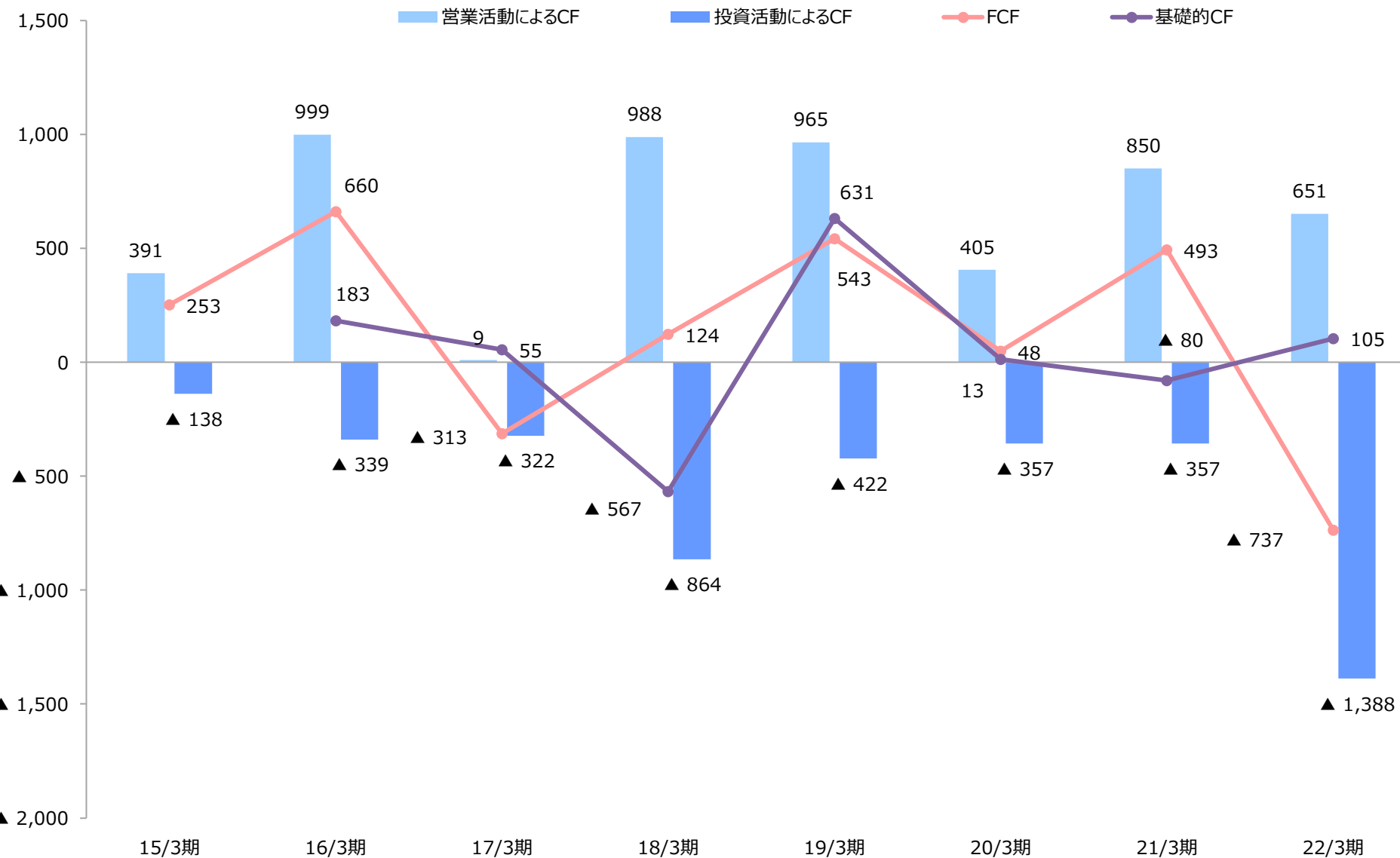
(億円)

(倍)



# CF推移

(億円)





上場会社名 双日株式会社  
 コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義  
 (氏名) 柳沢 洋一

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	618,511	25.5	60,538	160.8	46,030	155.6	45,150	166.8	92,686	146.0
2022年3月期第1四半期	492,842	41.1	23,213	801.5	18,008	559.6	16,924	610.1	37,681	766.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	195.61	195.61
2022年3月期第1四半期	70.90	70.90

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。2022年3月期第1四半期の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,841,927		840,982		801,365	28.2
2022年3月期	2,661,680		763,878		728,012	27.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	61.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。2022年3月期の年間配当金については、単純合算が適切ではないため、「—」と表示しております。なお、2022年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、株式併合を考慮した場合、45円00銭となり、1株当たり年間配当金は106円00銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	85,000	3.2	368.24	

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	250,299,900 株	2022年3月期	250,299,900 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	19,475,184 株	2022年3月期	19,470,556 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	230,821,799 株	2022年3月期1Q	238,716,216 株
------------	---------------	------------	---------------

(注1) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

2022年3月期1Qの「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(注2) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2023年3月期1Q 988,099株、2022年3月期 1,003,203株)を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料、ならびに本日8月2日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。



○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書	9
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) セグメント情報	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とこれに対する各国制裁や、中国における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖などがあり、足元では世界経済への下押し圧力が拡大しています。引き続き、新型コロナウイルス感染症の再拡大と共に、高インフレの継続、各国中銀の金融引き締めによる需要の減退など、今後の景気後退懸念に注視していく必要があります。

米国では、インフレ率の高止まりを踏まえ、FRBによる利上げペースが加速しており、2022年後半の4会合でもさらに1.75%分の利上げが見通されています。この短期間での急速な利上げの結果、短期金利が長期金利を上回る「逆イールド」が生じ、今年度下期のリセッション入りが懸念される状況となっており、今後の動向には留意が必要です。

欧州では、ECBがインフレへの対応を積極化しています。既に決定された7月利上げに続いて、9月にも利上げが濃厚となっています。また対露制裁を強化しつつある一方で、同地域における原油・ガスの対露依存度も大きいいため、製造業を含めた幅広いバリューチェーンへの悪影響が拡大することが懸念されます。

中国では、ゼロコロナ政策の影響で第1四半期の経済活動が大きく下押しされたものの、足元では都市封鎖の解除と経済活動の再開を反映し、PMIなど各種の景況感指数は大きく改善しています。その上で、中核都市での都市封鎖の再発などの下振れリスクには引き続き留意が必要です。11月に開催が見込まれる共産党大会に向け、インフラ投資、中小企業向け減税といった景気対策の動きについても、引き続き注意が必要となります。

アジアでは、経済活動の再開が進むにつれて、生産や輸出などが回復を続けています。一方で、インフレ見直しについては景気持ち直しのペースが緩慢なこともあり、各国で中銀目標を大きく上回るような予想とはなっておらず、一部の資源国とは様相を異にしています。ASEAN各国での利上げは、タイを除き、2022年末に向けて1回程度が想定されています。

日本では、4～5月に中国の都市封鎖の影響が生産・輸出に大きく出ましたが、6月以降は持ち直しへと向かいつつあります。ただし、日銀は世界的な金融引き締めの中においても、従来の緩和的な金融政策を維持しており、今後も日米金利差のさらなる拡大などを材料に、さらに円安が進む可能性がある点には留意が必要です。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、木材価格の上昇及び取引増加による生活産業・アグリビジネスでの増収、メタノール価格の上昇による化学での増収などにより、6,185億11百万円と前年同期比25.5%の増収となりました。
売上総利益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益に加え、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益、メタノール価格の上昇による化学での増益などにより、前年同期比404億42百万円増加の968億88百万円となりました。
税引前四半期利益	連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比373億25百万円増加の605億38百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益605億38百万円から、法人所得税費用145億8百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比280億22百万円増加の460億30百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比282億26百万円増加し、451億50百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は前年同期比550億5百万円増加し、926億86百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比510億43百万円増加し、875億84百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期実績(A) (2023年3月期 第1四半期)	前四半期実績(B) (2022年3月期 第1四半期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	618,511	492,842	125,669	25.5
売上総利益	96,888	56,446	40,442	71.6
税引前四半期利益	60,538	23,213	37,325	160.8
四半期純利益	46,030	18,008	28,022	155.6
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	45,150	16,924	28,226	166.8
四半期包括利益	92,686	37,681	55,005	146.0

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2022年4月1日付にて「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

#### 自動車

収益は、海外自動車事業での販売台数増加などにより、735億84百万円と前年同期比29.4%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比8億60百万円増加し、19億73百万円となりました。

#### 航空産業・交通プロジェクト

収益は、防衛関連取引の増加や航空機内食関連事業会社の取得などにより、96億71百万円と前年同期比52.9%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比6億18百万円増加し、7億64百万円となりました。

#### インフラ・ヘルスケア

収益は、米国省エネルギーサービス事業の取得などにより、216億65百万円と前年同期比44.7%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、海外風力発電事業会社の増益による持分法による投資損益の増加や、海外通信タワー事業会社の一部売却によるその他の収益・費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比53億80百万円増加し、61億98百万円となりました。

#### 金属・資源・リサイクル

収益は、石炭価格の上昇などにより、1,668億68百万円と前年同期比34.4%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比187億1百万円増加し、246億73百万円となりました。

#### 化学

収益は、メタノール価格の上昇などにより、1,565億85百万円と前年同期比17.2%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比15億90百万円増加し、55億99百万円となりました。

#### 生活産業・アグリビジネス

収益は、木材価格の上昇及び取引増加などにより、967億37百万円と前年同期比37.5%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比2億32百万円増加し、32億46百万円となりました。

#### リテール・コンシューマーサービス

収益は、水産食品加工会社の取得などにより、719億89百万円と前年同期比36.4%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、水産食品加工会社の取得による販売費及び一般管理費の増加や持分法による投資損益の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比1億28百万円減少し、4億53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権が石炭や建材により増加したことに加え、棚卸資産が石炭や肥料により増加したことや、新規取得や持分法による投資損益の積み上げに伴う持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比1,802億47百万円増加の2兆8,419億27百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が石炭や建材により増加したことなどにより、前期末比1,031億43百万円増加の2兆9億45百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比733億53百万円増加の8,013億65百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は157.8%、長期調達比率は79.0%、自己資本比率は28.2%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比301億35百万円増加の8,004億26百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.00倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の1つである普通社債につきましては、当第1四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び20.25億米ドル（12億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

## 2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは381億34百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは214億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは437億12百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,528億69百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより381億34百万円の収入となりました。前年同期比では569億30百万円の収入増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、フィリピンオフィスビル開発事業への拠出などにより214億34百万円の支出となりました。前年同期比では210億84百万円の支出減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金の返済及び配当金の支払いなどにより437億12百万円の支出となりました。前年同期比では998億50百万円の支出増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

### 通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属）	850億円
---------------	-------

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は115円としております。

#### ※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表  
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	271,651	252,869
定期預金	10,782	16,954
営業債権及びその他の債権	791,466	864,078
デリバティブ金融資産	10,743	14,027
棚卸資産	232,788	296,731
未収法人所得税	1,051	5,716
その他の流動資産	68,382	75,021
小計	1,386,867	1,525,399
売却目的で保有する資産	7,352	7,066
流動資産合計	1,394,220	1,532,465
非流動資産		
有形固定資産	201,516	216,014
使用権資産	69,661	69,408
のれん	82,522	88,985
無形資産	85,031	91,167
投資不動産	13,261	13,413
持分法で会計処理されている投資	490,320	534,003
営業債権及びその他の債権	118,273	92,732
その他の投資	183,310	177,657
デリバティブ金融資産	1,943	3,049
その他の非流動資産	13,012	14,261
繰延税金資産	8,607	8,767
非流動資産合計	1,267,460	1,309,461
資産合計	2,661,680	2,841,927
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	545,963	612,153
リース負債	17,427	17,599
社債及び借入金	231,216	224,675
デリバティブ金融負債	8,614	14,851
未払法人所得税	19,007	25,633
引当金	4,137	3,691
その他の流動負債	71,259	72,643
流動負債合計	897,627	971,248
非流動負債		
リース負債	57,836	57,494
社債及び借入金	821,508	845,574
営業債務及びその他の債務	8,203	8,718
デリバティブ金融負債	117	248
退職給付に係る負債	23,930	24,492
引当金	47,951	50,535
その他の非流動負債	8,891	9,501
繰延税金負債	31,734	33,130
非流動負債合計	1,000,174	1,029,696
負債合計	1,897,802	2,000,945
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	147,027	147,053
自己株式	△31,015	△31,025
その他の資本の構成要素	136,747	178,697
利益剰余金	314,913	346,300
親会社の所有者に帰属する持分合計	728,012	801,365
非支配持分	35,866	39,617
資本合計	763,878	840,982
負債及び資本合計	2,661,680	2,841,927



(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	468,880	593,348
サービス及びその他の販売に係る収益	23,962	25,162
収益合計	492,842	618,511
原価	△436,396	△521,622
売上総利益	56,446	96,888
販売費及び一般管理費	△41,785	△51,459
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	26	142
固定資産減損損失	—	△207
関係会社整理益	75	4,640
関係会社整理損	△113	△29
その他の収益	2,113	2,247
その他の費用	△1,073	△3,567
その他の収益・費用合計	1,028	3,225
金融収益		
受取利息	1,420	2,556
受取配当金	1,213	1,609
その他の金融収益	47	613
金融収益合計	2,681	4,779
金融費用		
支払利息	△2,679	△3,543
金融費用合計	△2,679	△3,543
持分法による投資損益	7,522	10,647
税引前四半期利益	23,213	60,538
法人所得税費用	△5,204	△14,508
四半期純利益	18,008	46,030
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	16,924	45,150
非支配持分	1,084	879
計	18,008	46,030

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	18,008	46,030
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	13,189	△6,217
確定給付制度の再測定	47	△208
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△6,237	2,718
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,999	△3,706
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,296	35,208
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,620	△657
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	7,996	15,812
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	12,672	50,363
税引後その他の包括利益	19,672	46,656
四半期包括利益	37,681	92,686
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	36,541	87,584
非支配持分	1,139	5,102
計	37,681	92,686

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	160,339	146,814	△15,854	△16,018	97,920	△4,129
四半期純利益						
その他の包括利益				12,351	6,930	255
四半期包括利益	—	—	—	12,351	6,930	255
自己株式の取得		△2	△5,607			
自己株式の処分		△3	3			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△454		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2	
株式報酬取引		74				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	68	△5,603	△454	2	—
2021年6月30日残高	160,339	146,883	△21,458	△4,121	104,853	△3,873

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	—	77,772	250,039	619,111	35,527	654,639
四半期純利益			16,924	16,924	1,084	18,008
その他の包括利益	78	19,616		19,616	55	19,672
四半期包括利益	78	19,616	16,924	36,541	1,139	37,681
自己株式の取得				△5,610		△5,610
自己株式の処分				—		—
配当金			△6,003	△6,003	△721	△6,724
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△454	1,401	947	△1,450	△503
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△78	△76	76	—		—
株式報酬取引				74		74
その他の増減			99	99	137	236
所有者との取引等合計	△78	△530	△4,425	△10,492	△2,035	△12,527
2021年6月30日残高	—	96,858	262,538	645,161	34,631	679,792

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	160,339	147,027	△31,015	31,314	104,732	699
四半期純利益						
その他の包括利益				38,459	△3,469	7,649
四半期包括利益	—	—	—	38,459	△3,469	7,649
自己株式の取得		△0	△40			
自己株式の処分		△29	29			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△689	
株式報酬取引		55				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	25	△10	—	△689	—
2022年6月30日残高	160,339	147,053	△31,025	69,774	100,573	8,349

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	—	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878
四半期純利益			45,150	45,150	879	46,030
その他の包括利益	△206	42,433		42,433	4,223	46,656
四半期包括利益	△206	42,433	45,150	87,584	5,102	92,686
自己株式の取得				△40		△40
自己株式の処分				—		—
配当金			△14,141	△14,141	△1,317	△15,459
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	△25	△25
非支配持分に付与されたプット・オプション			△89	△89		△89
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	206	△483	483	—		—
株式報酬取引				55		55
その他の増減			△14	△14	△7	△22
所有者との取引等合計	206	△483	△13,763	△14,231	△1,351	△15,582
2022年6月30日残高	—	178,697	346,300	801,365	39,617	840,982



(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通 プロジェクト	インフラ・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	56,877	6,324	14,976	124,119	133,651	70,356
セグメント間収益	—	—	889	—	0	4
収益合計	56,877	6,324	15,865	124,119	133,652	70,361
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,113	146	818	5,972	4,009	3,014

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	52,771	459,077	33,765	—	492,842
セグメント間収益	90	985	63	△1,048	—
収益合計	52,861	460,063	33,828	△1,048	492,842
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	581	15,656	1,140	127	16,924

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額127百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△109百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等237百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通 プロジェクト	インフラ・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	73,584	9,671	21,665	166,868	156,585	96,737
セグメント間収益	—	2	968	—	1	0
収益合計	73,584	9,674	22,634	166,868	156,586	96,738
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,973	764	6,198	24,673	5,599	3,246

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	71,989	597,102	21,408	—	618,511
セグメント間収益	97	1,070	28	△1,098	—
収益合計	72,086	598,173	21,436	△1,098	618,511
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	453	42,908	909	1,333	45,150

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額1,333百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異815百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等517百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2022年4月1日付にて「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。